

水道広域化の形態と期待される効果

		事業統合	経営の一体化	管理の一体化	施設の共同化	
水道広域化形態 (広域化への移行イメージ)		<p>① 複数の水事業による事業統合 (例えば企業団の結成) (水平統合)</p> <p>② 用水供給事業と水道事業の統合 (垂直統合)</p>	<p>③ 同一の経営主体が複数の事業を経営</p>	<p>④ 中核事業による管理の一体化</p> <p>⑤ 管理組織 (一部事務組合又は民間法人)への業務の共同委託</p> <p>⑥ 水道用水供給事業による受水団体の管理の一体化</p>	<p>⑦ 共同施設 (浄水場、水質試験センター等)の保有</p> <p>⑧ 緊急時連絡管</p> <p>⑨ 災害時等の応援協定</p>	
	技術基盤に関する効果	水需給	水需給の不均衡解消 ○ 複数水源による供給安定性の向上 ○	—	—	—
施設	施設整備水準の平準化 ○	—	○	—	○ 共同施設を保有する場合は一部可	
	施設の統廃合・効率的な更新 ○	—	—	—	○ 共同施設を保有する場合は一部可	
管理	人材確保・技術力の確保 ○	—	○	○ 業務内容に応じて一部可	—	
	管理体制の強化 ○	—	○	○ 業務内容に応じて一部可	—	
緊急時	緊急時体制の強化 ○	—	○	○ 業務内容に応じて一部可	○ 共同施設を保有する場合は一部可	
	水源の多元化によるバックアップ体制強化 ○	—	—	—	○ 共同施設を保有する場合は一部可	
経営基盤に関する効果	財源	更新財源の確保 —	—	—	—	
	事業計画	柔軟な事業計画 ○	○ 会計が別なため内容に応じて一部可	—	—	
	運営	効率的運営 ○	○ 会計が別なため内容に応じて一部可	○ 業務内容に応じて一部可	○ 共同施設を保有する場合は一部可	
	サービス	料金格差の是正 ○	—	—	—	—
		情報提供、利用の利便性拡大 ○	—	○	○ 業務内容に応じて一部可	—
支払窓口の利便性拡大 ○		—	○	—	—	
未給水地域解消 ○		—	—	—	—	

※ ○ : 期待される効果